

厚生文教常任委員会 行政視察報告書

期 間：令和5年11月7日（火）～10日（金）

視 察 先：熊本県玉名市、福岡県八女市、福岡県那珂川市

視察項目：学校教育の情報化について
子どもの貧困対策について
子ども・子育て支援について

参加委員：委員 長 田畑 陽美
副委員長 有働 正夫
委 員 鶴岡 恵司 大前 昭代
山本 時雄 松原やす子

■熊本県玉名市

◎学校教育の情報化について

《視察時の状況》

- ・視察日時 11月8日（水） 14：30～16：00
- ・視察場所 玉名市役所

《玉名市の概要》

玉名市は熊本県北西部に位置し、南北の距離は約 17 キロメートル、東西は約 14.5 キロメートル、市域の面積は約 152 平方キロメートルで、菊池川の豊かな恵みとともに栄えた。菊池川が運んだ土砂は豊かな干潟を形成し、豊かな海の幸をもたらすと同時に、江戸時代から大規模な干拓が行われ、広大な農地が産み出されてきました。弥生時代の遺跡からは、豊かな暮らしと北部九州などとの広い交流を物語る青銅の鏡や土器などが出土しており、古墳時代には有明海から外海へとさらに交流が広がり、朝鮮半島製の耳飾りなどが出土している。また、玉名で造られた石棺は瀬戸内海から大阪へ運ばれている。大坊古墳や永安寺東古墳などの装飾古墳は、その栄華を今に伝えている。

《視察の目的》

国のGIGAスクール構想のもと、ICTを活用した授業の推進が進む中、教育の情報化に総合的に取り組んだ実績が評価され、日本教育工学協会（JAET）から、市内全ての小中学校が「学校情報化優良校」に認定されている。また、より最適な教育・学習環境を整備することを目的とし、玉名市学校教育情報化推進計画を策定されており、先駆的なICT教育の取組を学ぶもの。



《市政との関連性》

令和4年度から13年度までを計画期間とする第六次深川市総合計画では、DXの推進を掲げ、GIGAスクール構想のもと、タブレット端末整備やデジタルドリルを使用した授業改善、情報通信ネットワーク環境施設整備工事も進めるなど、ICT活用の充実を図っており、先進地例に学ぶもの。



《主な質疑》

Q タブレットを活用した新しい学習スタイルの構築など、教育現場の変化についてどのように捉えているか。

A 集計作業などを短時間で行えるなど、効果的に活用されている一方で、まだまだ使い慣れない部分もあるが、学校間で様々な実践例を情報共有することで、各学校で徐々に有効な活用方法が広がっていると感じている。

Q タブレットの家庭への持ち帰りに対する保護者の反応は。

A 保護者としては、家庭学習の状況をタブレットで確認することができ、どのような学習を行っているのか正確に把握することができる。

Q タブレットの持ち帰りは、週に何回行っているか。

A 毎日持ち帰っている学校もあれば、小学校の低学年の場合は、例えば毎週金曜日に持ち帰り週末の家庭学習に活用するなど、各学校により様々な対応となっている。

Q 職員における研修等の状況は。

A 講師を招き、各学校における情報教育担当者の集合研修を年3回実施しているほか、月に1回、オンラインでの情報交換の場を設けており、各学校の情報教育担当者や情報教育指導員、行政の担当者、ICT支援員が参加し、課題等の共有・解決を図っている。

Q タブレットの扱いが不慣れな児童生徒への対応は。

A 教え合い学習として、うまく扱える児童生徒が、うまく扱えない児童生徒をサポートしたり、逆にうまく扱える児童生徒に対して質問し解決するなど、そういった気軽に聞き、教え合うことができるような雰囲気づくりに努めている。

Q 情報モラルを児童生徒に浸透させていく取組は。

A 年度初めに、情報モラル教育カリキュラムを作成し、計画的に情報モラルに関する授業を行っており、単発的ではなく、定期的に行うことで児童生徒に意識の浸透が図られていると感じている。なお、不適切な活用が発見された場合には、随時指導を行うほか、場合によっては保護者の方への協力をお願いする。

Q 校務支援ツールの活用により、どのような成果があったか。

A 出席簿の管理等がデータ化されたことによって、出席数の計算等の事務負担が軽減された。また、出退勤記録や出張、年休等を一元的に管理できるようになったほか、掲示板機能により、校内での情報共有も容易になった。

Q ICT支援員による各学校への対応状況は。

A ICT支援員は、少なくとも月に7回は各学校を訪問し、1回3時間を目安に授業・校務支援、機器のトラブル等の対応を行っている。



《所 感》

～大前委員～

新しい学習スタイルの構築と校務の情報化推進に向け 「教員のタブレット活用スキル基本操作30項目の定義」や「玉名市小中学校タブレットスキル一覧表」などを作成し、目標とその実施期間を明らかにしている。また、児童生徒の情報活用能力の育成、教員に対しては、ICTを効果的に活用した授業改善、教育委員会などにおいては、校務の情報化等の具体的な取組事項も定めるなど、細部にわたり具体的な計画に基づいたICT教育が進められていることに感心した。「教員のタブレット活用スキル基本操作30項目の定義」や「玉名市小中学校タブレットスキル一覧表」の作成などは、深川市においても取り入れられるものと考え、ICT教育の進捗状況もわかりやすくなるため、ぜひ提案していきたいと感じた。

～松原委員～

玉名市では「玉名市学校教育情報化推進計画」において、具体的に3つの目標を掲げ、目標達成のための3つの取組（児童生徒・教員・教育委員会ごとに）と、9つの具体的な取組事項を定めてICT教育を実施されている。特に「玉名市小中学生タブレット活用スキル一覧表」「小中学校教員タブレット活用スキル」「情報モラル指導カリキュラムチェックリスト」「情報モラル教育指導カリキュラム」等は具体的に活用できる内容になっていると思った。ICT支援員を5人配置し、各学校に月7回以上派遣しているが、先生方も忙しくタイムリーに支援員の助言を受けることが難しい状況もあるとのこと。急速な教育のデジタル化で一番戸惑っているのは教師の皆さんではないかと思う。小学校教員より中学校教員の方が浸透するのに時間がかかっているようで、深川市にも同様な傾向があると聞いていたため、根本的なところは共通していると感じた。また、少しでもICT活用がスムーズにいくように「玉名市タブレットPC活用Q&A」を作成されていることは、良いことだと思った。

■福岡県八女市

◎子どもの貧困対策（子どもの居場所づくり）について

《視察時の状況》

- ・視察日時 11月9日（木） 13：30～15：00
- ・視察場所 八女市立花支所

《八女市の概要》

福岡県の南部に位置し、山間部は、大分県と境を接し、県境に位置する三国山（筑肥山地）から流れ出る矢部川は日本最大の干潟を有する有明海に注ぎ、有明海の生態系を担う重要な河川の一つとなっている。

地形的にみると、矢部川の支流星野川と合流する地点より西側に開けた扇状地、北を広川丘陵、東を八女山地、南を筑肥山地に囲まれ盆地的地形を有している土地であり、森林セラピー基地認定地域となっている。

また、矢部川の扇状地付近には手漉き和紙製造所もあり、和紙の発祥地でもある。

《視察の目的》

自治体として、生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず、心豊かに、共に支え合い、子供たちが夢と希望を持つことができる、優しいまちづくりを進めていくことは不可欠であり、その中で、こどもの居場所づくりは、経験や成長を促す重要な取組であるため、八女市子どもの貧困対策推進計画に基づく、協働による先駆的な取組の実態を学ぶもの。



《市政との関連性》

深川市においては、家庭・学校以外に、子供が安心して過ごすことのできる居場所づくりの取組が、中々前へ進んでいない状況にある。子供たちの居場所づくりに向けて、どのように進められたのか、また行政と地域との関わりがどのように結びついているのかなどを知ることで、本市での取組の参考にするもの。



《主な質疑》

- Q こども食堂事業費補助金の要件として5項目挙げられているが、このほか、開設場所の確保やある程度の利用者が見込まれるといったことなどは考慮しないのか。
- A 補助金の申請があった際に、開設場所や利用者の見込み人数などの聞き取りをさせていただく中で、ある程度の食事の提供数は確保してもらうようお伝えしているが、補助要件とはしていない。ただし、開設当初から補助要件は変更しておらず、今後整理が必要と考えている。
- Q 開設場所の確保に苦勞されている場合は、場所を紹介するなどの対応は行っているか。
- A 開設場所については、ある程度の目星がついた段階での相談が多く、紹介等は行ったことはない。なお、公共施設の利用を希望される場合、市としては、施設管理者と協議の上、使用料が免除となるよう対応している。
- Q 生活困窮児童家庭等を把握し関係機関へつなげる取組とは、どういった内容か。
- A こども食堂の利用者の中には、様々な事情を抱えた子供がいるが、年に3回程度開催しているこども食堂の連携会議で、そういった家庭等の情報交換を行い、そこで把握した家庭への対応として、関係機関や支援制度等につなげていくといった取組を行っている。
- Q こども食堂の担い手として、活動してもらうための働きかけなどは行っているか。
- A 福祉教育を徹底し、地元にも少しでも貢献するという意識を根付かせていくことが重要と考えている。例えば、市内の高校に高校生ボランティアの派遣を依頼し、こども食堂の運営等の手助けをしていただいております。それを経験した方が現在、こども食堂の担い手として活動されている実績もあることから、試行錯誤しながらこういった取組を継続していきたい。
- Q こども食堂と連携した宅食支援に取り組まれているが、追加の要望があった際には、対応は可能なのか。
- A まだ実績が少ない状況にあるが、こども食堂では急遽追加が出ることも想定し、多めに食材を用意しているため、ある程度は対応可能と思う。
- Q こども食堂への食材提供支援に関する支援も社会福祉協議会で行っているのか。
- A 社会福祉協議会の関係団体のほか、それぞれのこども食堂で、つながりのある地元農家から食材を提供いただくなどの地道な努力をされており、支援の輪が広がってきている状況。

Q 八女市社会福祉協議会では、数多くの幅広い事業に取り組んでいると感じるが、このように多岐にわたって事業を展開するようになった背景は。

A 当初は、高齢者向けの事業が多かったが、子供や見守り、生活困窮者など、どうしても支援制度につながらないような様々な課題が見えてきたため、これらを踏まえ、これからの地域福祉の在り方として、様々な課題を複数抱える方への支援に取り組むことが必要と考え、市からの財政支援等も受けながら、幅広い事業を実施してきているもの。

Q 様々な困難を抱える方への相談支援を行うまるごとサポーターの担い手は。

A まるごとサポーターは、社会福祉協議会の職員が担っている。



《所 感》

～田畑委員長～

こどもの居場所づくりは、本市においても必要と考えるが、自治体だけでは難しい取組だと感じていた。八女市では、社会福祉協議会との協働により、事業を実施しており、そこから、地域の団体や有志の方々へとつながり、支援の輪が広がってきていることや、地域の方たちとのつながりを大切に、これまでの取組によって構築された横の連携の強さにも感動した。

～山本委員～

八女市では、生まれ育った家庭の経済状況にかかわらず心豊かに共に支え合い、子供たちが夢と希望を持てる、優しいまちづくりを基本理念に掲げる「子どもの貧困対策推進計画」に基づき、生活の安定に資するための支援として、こども食堂等の居場所づくり支援や、まるごとサポーターによる相談支援などに取り組んでいる。八女市の子供たちがこども食堂に集い、食事や活動を通じて学び、健やかな成長につながっていることは、正に基本理念に沿うまちづくりが実践されていると感じた。視察研修で得られた多くの学びを、今後の深川市における子供の貧困対策等に役立てていきたい。

■ 福岡県那珂川市

◎ 子ども・子育て支援について

《視察時の状況》

- ・ 視察日時 11月10日（金） 10:00～11:30
- ・ 視察場所 ふれあいこども館

《那珂川市の概要》

福岡市の南側、春日市の西側に隣接しており、福岡都市圏の一部を構成する。昭和31年に3村が合併して筑紫郡那珂川町が誕生し、発足当時の人口は8,948人であったが、恵まれた自然環境や都心部から至近の距離に位置していることなどから、人口は増加していき、町誕生から62年後の平成30年に那珂川市として単独市制を施行した。北部の一部地域では都市化により人口が増加している反面、面積の大半を占める他地域では過疎化と高齢化が進行しており、同じ市の中でも正反対の特性を持っている。

《視察の目的》

子育て支援拠点機能と児童館機能を併せ持つ複合児童福祉施設である「ふれあいこども館」の運営や取組、地域の協力体制のほか、子育て支援アプリやファミリー・サポート・センター事業など、数多く取り組まれている子育て支援に関する先駆的な取組を視察し、深川市として今後の支援事業の参考とし、更なる充実を図ろうとするもの。

《市政との関連性》

深川市にとっても重要な施策である子ども・子育て支援について、他市の先駆的な取組を調査し、現場の様子を見て、今後の深川市の事業の更なる充実のための参考にするもの。



《主な質疑》

- Q ふれあいこども館では、幅広い層の子供たちを受け入れており、様々なプログラムが実施されているが、運営に当たって工夫していることは。
- A 同じ日でも午前と午後など、時間帯を分けて様々なプログラムを行っている。利用できる時間帯や場所などを区別することで、幅広い年齢層の子供たちを受け入れることが可能。また、過去には小学生向けの数多くのプログラムを実施していたが、なかなか参加者が増えない状況があったが、これらを踏まえ、小学生は何か縛られるよりも自分たちで考えて遊びたい特性があるため、あえてプログラムは削って、遊べる場所を開放することにより、現在は多くの小学生が施設を利用されている。
- Q 施設の運営等に協力してくれている地域のボランティアスタッフの状況は。
- A 施設の立ち上げ当初は、地域で施設を支えるという意識から、多くのボランティアスタッフに協力いただいていたが、高齢化やコロナ禍で活動が停滞したこともあり、現在は人数がかなり減ってきている。このほか、学校が休みの日に協力してくれるジュニアボランティアの子供たちも活躍してくれており、そういった子供たちが大人になってもスタッフとして携わってくれることを期待している。
- Q ジュニアボランティアの募集に当たって、工夫していることなどは。
- A 中学生や高校生を対象としているジュニアボランティアは、市内全小学校の6年生に対して募集の案内をしている。ボランティアとして参加してくれる生徒は、主に部活動や習い事を行っておらず、その子供たちにとってはある意味で、ふれあいこども館が居場所となっている。各学校に対しては、子供たちがスタッフとして活躍している様子をなるべく伝えるように努めている。
- Q 子育て支援アプリでは、予防接種以外にも検診等のお知らせも可能なのか。
- A アプリ登録の際に、子供の誕生日などの情報を入力してもらい、予防接種をはじめ、検診等の日程が近づいてきた時点で通知が届くような仕組みとなっている。
- Q ファミリー・サポート・センター事業の会員登録の状況は。
- A 会員数約500人の内訳は、おねがい会員（子育ての手助けをして欲しい人）が300人後半、おたすけ会員（子育てのお手伝いをしたい人）が約50人、残りがどちらも会員（おねがい会員とおたすけ会員の両方を兼ねる人）となっている。
- Q ファミリー・サポート・センター事業において、ふれあいこども館での子供の預かりも可能とした経緯と利用者の反応は。
- A 子供の預かりは、原則としておたすけ会員の家庭で行っているが、コロナ禍に自宅で預かることに抵抗があるといった声が寄せられたため、1日1名限定で、ふれあいこども館の一室をこどもの預かり場所として開放している。子供たちにとっても、日頃から遊び慣れている環境で過ごせて安心できると好評いただいている。

Q おねがい会員とおたすけ会員のマッチングはどのように行うのか。

A 市の事業委託先のチャイルドケアセンターにて、おねがい会員からの依頼を受け、希望する日時で活動できるおたすけ会員をコーディネートする。そのため、おねがい会員が、特定のおたすけ会員を指定することなどには対応できない。



《所 感》

～有働副委員長～

今回、視察を受け入れていただいた那珂川市は、子供たちのため、子育て中の保護者の方々のために「ふれあいこども館」の運営や様々なプログラムに取り組んでおり、高校生などのボランティアスタッフも進んで事業の運営等に協力されるなど、まちをあげて、子供たちと積極的に関わっている様子を聞かせていただき、深川市における今後の事業の推進に大変参考になると感じた。

～鶴岡委員～

「ふれあいこども館」では、乳幼児とその保護者、小中学生、高校生、保護者向けの数多くの定期プログラムや単発プログラムに取り組まれているが、施設敷地をフル活用して実施され、地域住民のボランティアスタッフの協力もあり、まさに地域で子育てをされているとの思いが伝わり、今後の深川市における子育て支援につなげていきたいと強く感じた。